

研究ノート

日本における Rosenberg 自尊感情尺度の使用状況について¹

並川 努 (新潟大学)

日本における Rosenberg 自尊感情尺度の使用状況について検討を行った。先行研究 (並川他, 2010) 以降に出版された論文を対象に調査を実施した結果, 61 本の論文で Rosenberg の尺度が使用されていることが示された。用いられていた翻訳は, 先行研究と同様に山本他 (1982) 訳が 44 本と最も多く, 櫻井 (2000) の訳がそれに次いで多く用いられていた。また, 近年では, Mimura & Griffiths (2007) の訳も複数の論文で用いられるようになってきているなど, 新たな訳もみられることが示された。さらに, 山本他 (1982) 訳は, 第 8 項目を削除した 9 項目で測定されることが多いことなどが示唆され, Rosenberg 自尊感情尺度を用いた測定上の課題が指摘された。

キーワード: 自尊感情, 心理尺度, 翻訳

はじめに

「自己に対する肯定的または否定的な態度」(Rosenberg, 1965, p.30) などと定義される自尊感情 (Self-Esteem) は, 心理学をはじめさまざまな領域で用いられている概念である。たとえば, 教育の領域では, 子どもの自尊感情の低さが問題として指摘され, 「自尊感情や自己肯定感を高めるための教育の充実」(東京都, 2008) が教育委員会の重点的な取組の 1 つに掲げられるなど, 自尊感情は重要なキーワードの 1 つとなっている。

しかし, 自尊感情を測定するには, 課題も多い。一般に, 自尊感情の測定は心理尺度を用いて行われることが多く, 特に Rosenberg (1965) による自尊感情尺度が多く用いられている。しかしながら, 榎本・田中 (2006) などが指摘するように, Rosenberg の自尊感情尺度には複数の日本語訳が併存しており, 研究ごとに異なる表現の項目を用いて測定が行われているなど, いくつかの問題点が存在する。実際, 並川・脇田・野口 (2010) では, 心理学関連のジャーナルに掲載された研究のレビューを行ったところ, 同じ Rosenberg (1965) の尺度を用いた研究であっても, 用いられている翻訳や選択枝数, 尺度表現などが多種多様であったことが指摘されている。

自尊感情の概念や測定方法については, 近年も多くの研究者によって, 様々な検討がなされ続けているも

の (たとえば, 箕浦・成田, 2013), 現在も引き続き Rosenberg の尺度が使用される頻度は低くないと考えられる。そして, 今後も Rosenberg の尺度を用いて調査が行われたり, 過去のデータがメタ分析 (たとえば, 小塩・岡田・茂垣・並川・脇田, 2014) などの形で活用されたりしていくことが予想される。そのため, 尺度の翻訳や選択枝数の違いが, 自尊感情測定にどのような影響を与えるのかを明らかにしておくことは, 自尊感情研究において重要な課題の 1 つである。

ただし, 並川他 (2010) による報告から, 5 年以上が経過し, 尺度の使用状況も変化していることが推測される。そこで, 本研究では, 日本における Rosenberg 自尊感情尺度の使用状況をあらためて集計し, 用いられることの多い翻訳や, 選択枝数について整理することを目的とする。

方法

対象と手続き

並川他 (2010) と同じ「心理学研究」「教育心理学研究」「発達心理学研究」「社会心理学研究」「実験社会心理学研究」「パーソナリティ研究」の 6 誌を対象とした。巻号は, 並川他 (2010) で対象となった以降のもので, 2018 年 3 月時点で国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が構築した電子ジャーナルのプラットフォームである J-STAGE (<https://www.jstage.jst.go.jp/>) 上で公開されていたものとした。具体的には「心理学研

¹ 本研究は JSPS 科研費 JP 16K17308 の助成を受けたものである。

Table1 翻訳と掲載誌

訳	心理学研究	パーソナリティ研究	教育心理学研究	実験社会心理学研究	社会心理学研究	発達心理学研究	総計
山本他	16	9	6	6	4	3	44
櫻井	5	2	1	0	0	0	8
Mimura & Griffiths	3	2	0	0	0	0	5
星野	0	0	2	0	0	0	2
その他	1	1	0	0	0	0	2
総計	25	14	9	6	4	3	61

Table2 訳ごとの選択枝数

訳	4件法	5件法	7件法	総計
山本他	2	40	2	44
櫻井	7	1	0	8
Mimura & Griffiths	5	0	0	5
星野	1	1	0	2
その他	0	0	2	2
総計	15	42	4	61

究」は81巻1号から88巻6号、「教育心理学研究」は58巻1号から65巻4号、「発達心理学研究」は21巻1号から26巻4号、「社会心理学研究」は26巻1号から33巻3号、「実験社会心理学研究」は50巻1号から57巻2号、「パーソナリティ研究」は19巻から26巻3号であった。

論文の抽出は以下の手続きで行った。まずJ-STAGEの検索機能を利用し、対象6誌について「Rosenberg」という語が含まれている論文を抽出した。次に、抽出された論文の一つひとつについて、調査・実験の中でRosenberg 自尊感情尺度の日本語版が利用されているかを確認し、最終的に61論文を対象論文とした(付録参照)。

集計項目

対象の61論文について、a) 用いている翻訳、b) 回答の選択枝数、c) 使用項目数の3点を確認し、集計を行った。なお、b) c) については論文中に明確に記載されていないケースも複数見られた。そのため、それらが論文中に明記されていない場合は、当該翻訳版がもとの論文等において採用している選択枝数を用いたものと判断して、集計を行った。

結果

まず、用いられていた翻訳について集計を行い、掲載されていた雑誌ごとの論文数を Table1 にまとめた。その結果、山本他 (1982) による訳が最も多く、44本の論文で用いられていた。2番目以下は、櫻井 (1997, 2000)、Mimura & Griffiths (2007)、星野 (1970) の順であった。

次に、回答の選択枝数に関する集計結果を Table2 にまとめた。山本他 (1982) を用いた論文では、5件法が採用されることが多かったが、櫻井 (2000) と Mimura & Griffiths (2008) を用いた論文では4件法が採用されることが多くなっていた。

最後に、用いられていた項目数について集計を行った。オリジナル版は10項目であるものの、調査の目的や項目の特徴などを考慮し、一部の項目を削除して利用するケースが見られた。具体的には、1項目を削除して9項目のみで得点算出を行っていた論文が61論文の9本の論文で見られた。また、そのうち8本は山本他訳を用いた論文であり、削除された項目はいずれも第8項目 (I wish I could have more respect for myself.) であった²。山本他訳は、全体の44本中約18%にあたる8論文で第8項目を削除して利用されていた。

² なお、もう1本は「その他」に含まれる中川訳 (1990) を用いた論文であり、同じ第8項目が削除されていた。

考察

本研究では、2011年以降の Rosenberg の自尊感情尺度の使用状況について整理を行った。まず、今回 Rosenberg の尺度を利用して対象となった論文数は、約7年分で61本であった。先行研究（並川他、2010）では、同じ6誌を対象に集計を行い、1995年から99年で27本、2000年から04年で38本、2005年以降で63本と年々使用される論文数が増加していることが報告されていた。それらと比較すると、今回は論文の抽出方法が異なるものの、増加傾向は収束しつつあることが示唆される。ただし、引き続き多くの研究で Rosenberg の尺度が利用されている状況は続いていると言える。

また、今回最も多く用いられていた翻訳は山本他訳であった。これは先行研究とも共通する傾向である。一方、並川他（2010）で多く報告されていた星野訳が相対的に少なくなり、Mimura & Griffiths 訳が多く用いられるようになっていた点は、新たな傾向であると言えるだろう。Mimura & Griffiths（2007）は、Back translation を行っていることなどが特徴のひとつであり、信頼性や妥当性なども確認されていることから（内田・上埜, 2010）、今後も使用されていく可能性があると言えるだろう。

次に、採用されていた選択枝数について検討を行った。Rosenberg（1965）のオリジナル版は4件法であり、櫻井（2000）、星野（1970）、Mimura & Griffiths（2007）は、いずれもそれに従って4件法を用いている。そのため、それらの訳については4件法が採用されることが多くなっていた。一方、山本他（1982）では、5件法が採用されているため、それを利用した論文でも5件法が採用されるケースが最も多くなっていた。また、7件法などが用いられるケースもあり、同じ Rosenberg の尺度であっても、採用される選択枝数が一貫していない点は先行研究と同様であった。

最後に、使用項目数については、第8項目を削除し9項目のみが使用されるケースが9件見られた。そのほとんどが山本他訳を用いた研究であり、山本他訳を用いた論文のうち約18%で第8項目が削除されていた。山本他の「もっと自分自身を尊敬できるようになりたい」という訳が、自尊感情の測定においてうまく機能しないという点は多く研究において共有されていると推察される。

まとめと今後の課題

本研究では、Rosenberg の自尊感情尺度の使用状況について整理を行った。近年においても、Rosenberg 尺度が多く用いられているが、並川他（2010）で示された状況と共通する課題も残されていることが示唆された。

今後は、今回示された状況を踏まえ、異なる表現を用いることによって、項目の測定機能がどのように異なるのかを実証的に検討するなど、測定の精緻化に向けた研究が進むことが期待される。

引用文献

- 榎本 博明・田中 道弘 (2006). 自尊感情測定尺度の現状と課題 人間学研究, 4, 41-51.
- 星野 命 (1970). 感情の心理と教育 (二) 児童心理, 24, 1445-1477.
- James, W. (1892). *Psychology: briefer course*. London : Macmillan. (ジェームズ, W. 今田寛 (訳) (1993). 心理学 岩波文庫)
- Mimura, C. & Griffiths, P. (2007). Japanese version of the Rosenberg Self-esteem Scale: translation and equivalence assessment. *Journal of Psychosomatic Research*, 62, 589-594.
- 箕浦 有希久・成田 健一 (2013). 2項目自尊感情尺度の開発および信頼性・妥当性の検討 感情心理学研究, 21, 37-45.
- 並川 努・脇田 貴文・野口 裕之 (2010). 日本における自尊感情尺度使用の状況と課題 教育心理学フォーラムレポート, FR-2010-01.
- 小塩 真司・岡田 涼・茂垣 まどか・並川 努・脇田 貴文 (2014). 自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響——Rosenberg の自尊感情尺度日本語版のメタ分析—— 教育心理学研究, 62, 273-282.
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton: Princeton University Press.
- 櫻井 茂男 (1997). 現代に生きる若者たちの心理——嗜癖・性格・動機づけ—— 風間書房
- 櫻井 茂男 (2000). ローゼンバーグ自尊感情尺度日本語版の検討 筑波大学発達臨床心理学研究, 12, 65-71.
- 東京都教育委員会 (2008). 東京都教育ビジョン (第2次) 東京都教育委員会ホームページ Retrieved from http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/administration/action_and_budget/action/vision2008.html (2018年3

月30日)

内田 知宏・上埜 高志 (2010). Rosenberg 自尊感情尺度の信頼性および妥当性の検討——Mimura & Griffiths 訳の日本語版を用いて——東北大学大学院教育学研究科研究年報, 58, 257-266.

山本 真理子・松井 豊・山成 由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-68.

付録 本研究の集計に用いた論文リスト

- 秋元 頼孝・宮澤 志保 (2011). アイロニーの受け取り方を規定する要因の検討 心理学研究, 82, 370-378.
- 安保 恵理子・須賀 千奈・根建 金男 (2012). 外見スキーマを測定する尺度の開発および外見スキーマとボディチェック認知の関連性の検討 パーソナリティ研究, 20, 155-166.
- 有光 興記 (2014). セルフ・コンパッション尺度日本語版の作成と信頼性, 妥当性の検討 心理学研究, 85, 50-59.
- 千島 雄太 (2015). 青年期における自己変容のメリット・デメリット予期に伴う葛藤——学校段階による比較発達心理学研究, 26, 1-12.
- 千島 雄太 (2016). 自己変容に対する志向性の生涯発達——自己変容への関心に着目して—— 心理学研究, 87, 155-164.
- 趙 善英・松本 芳之・木村 裕 (2011). 回想された親の養育行動が大学生の自尊感情に及ぼす影響の日韓比較——行動分析的な解釈 社会心理学研究, 27, 1-12.
- 藤井 勉 (2014). 顕在的・潜在的自尊感情の不一致と抑うつ・不安および内集団ひいきの関連 心理学研究, 85, 93-99.
- 藤野 正寛・梶村 昇吾・野村 理朗 (2015). 日本語版 Mindful Attention Awareness Scale の開発および項目反応理論による検討 パーソナリティ研究, 24, 61-76.
- 福留 広大・藤田 尚文・戸谷 彰宏・小林 渚・古川 善也・森永 康子 (2017). 中学生におけるローゼンバーグ自尊感情尺度の2側面 教育心理学研究, 65, 183-196.
- 源氏田 憲一 (2011). サポート／否定的相互作用の効果と受容の認知——ソシオメーター理論に基づく媒介仮説の検討—— 実験社会心理学研究, 51, 118-129.
- 後藤 崇志・石橋 優也・梶村 昇吾・岡 隆之介・楠見 孝 (2015). 日本版自由意志・決定論信念尺度の作成 心理学研究, 86, 32-41.
- 後藤 崇志・楠見 孝 (2014). 自己統制葛藤状況下での予期的後悔と動機づけの自律性 パーソナリティ研究, 23, 109-112.
- 畑野 快 (2010). 青年期後期におけるコミュニケーションに対する自信とアイデンティティとの関連性 教育心理学研究, 58, 404-413.
- 畑野 快・杉村 和美・中間 玲子・溝上 慎一・都筑 学 (2014). エリクソン心理社会的段階目録 (第 5 段階) 12 項目版の作成 心理学研究, 85, 482-487.
- 日道 俊之・小山内 秀和・後藤 崇志・藤田 弥世・河村 悠太・Davis, Mark H.・野村 理朗 (2017). 日本語版対人反応性指標の作成 心理学研究, 88, 61-71.
- 市川 玲子・望月 聡 (2014). パーソナリティ障害特性と自尊感情の諸側面との関連 パーソナリティ研究, 23, 80-90.
- 市川 玲子・望月 聡 (2015). パーソナリティ障害と顕在的・潜在的自尊感情間の乖離との関連 心理学研究, 86, 434-444.
- 池田 浩・三沢 良 (2012). 失敗に対する価値観の構造 教育心理学研究, 60, 367-379.
- 石津 憲一郎・下田 芳幸 (2013). 中学生用情動知覚尺度 (EAQ) 日本語版の作成 心理学研究, 84, 229-237.
- 伊藤 正哉・川崎 直樹・小玉 正博 (2011). 自尊感情の 3 様態——自尊源の随伴性と充足感からの整理—— 心理学研究, 81, 560-568.
- 神原 歩・遠藤 由美 (2013). 合意性推測の高さが脅威に晒された自己肯定感を修復する効果 実験社会心理学研究, 52, 91-103.
- 川人 潤子・堀 匡・大塚 泰正 (2010). 大学生の抑うつ予防のための自己複雑性介入プログラムの効果心理学研究, 81, 140-148.
- 木村 真人・梅垣 佑介・水野 治久 (2014). 学生相談機関に対する大学生の援助要請行動のプロセスとその関連要因 教育心理学研究, 62, 173-186.
- 鬼頭 美江・佐藤 剛介 (2017). 夫婦関係満足感に与える自尊心の影響——夫婦データを用いた APIM による検討—— 実験社会心理学研究, 56, 187-194.
- 古村 健太郎・村上 達也・戸田 弘二 (2016). アダルト・アタッチメント・スタイル尺度 (ECR-RS) 日本語版の妥当性評価 心理学研究, 87, 303-313.
- 松並 知子 (2014). 自己愛の病理性の性差 パーソナリティ研究, 22, 239-251.
- 溝上 慎一 (2013). ポジショニングによって異なる私——自己の分権的力学の実証的検証—— 心理学研究, 84, 343-353.
- 水本 深喜・山根 律子 (2011). 青年期から成人期への移行期における母娘関係 教育心理学研究, 59, 462-473.
- 向井 秀文・高岸 幸弘・杉浦 義典・柴山 謙二 (2017). 自己注目と不安の関連に対する自尊心の媒介効果の検討——Wells の S-REF モデルの視点から—— パーソナリティ研究, 26, 129-139.
- 武藤 世良 (2016). 特性尊敬関連感情尺度 (青年期後期用)

- の作成の試み 心理学研究, 86, 566-576.
- 永井 智 (2010). 大学生における援助要請意図 教育心理学研究, 58, 46-56.
- 中原 純 (2011). 前期高齢者の祖父母役割と主観的 well-being の関係 心理学研究, 82, 158-166.
- 中原 純 (2014). シルバー人材センターにおける活動が生活満足度に与える影響——活動理論(activity theory of aging)の検証 社会心理学研究, 29, 180-186.
- 中間 玲子 (2013). 自尊感情と心理的健康との関連再考 教育心理学研究, 61, 374-386.
- 中間 玲子・杉村 和美・畑野 快・溝上 慎一・都筑 学 (2014). 多次元アイデンティティ発達尺度 (DIDS) によるアイデンティティ発達の検討と類型化の試み 心理学研究, 85, 549-559.
- 生田目 光・宇野 カオリ・沢宮 容子 (2017). ポジティブボディイメージを測定する BAS-2 の日本語版作成 心理学研究, 88, 358-365.
- 並川 努 (2011). 継時的比較の個人差——継時的比較志向性尺度の作成と検討 心理学研究, 81, 593-601.
- 野崎 優樹・子安 増生 (2015). 情動コンピテンスプロフィール日本語短縮版の作成 心理学研究, 86, 160-169.
- 岡田 涼 (2012). 大学生における日常の受容・拒絶経験と自尊心, 攻撃性との関連 パーソナリティ研究, 21, 84-86.
- 岡田 努 (2011). 現代青年の友人関係と自尊感情の関連について パーソナリティ研究, 20, 11-20.
- 尾崎 由佳・唐沢 かおり (2011). 自己に対する評価と接近回避志向の関係性——制御焦点理論に基づく検討—— 心理学研究, 82, 450-458.
- 佐藤 淑子 (2015). ワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ父母の育児行動と育児感情 教育心理学研究, 63, 345-358.
- 澤田 匡人・藤井 勉 (2016). 妬みやすい人はパフォーマンスが高いのか?——良性妬みに着目して—— 心理学研究, 87, 198-204.
- 島 義弘 (2012). アタッチメントの内的作業モデルと仮想的有能感の関連 パーソナリティ研究, 21, 176-182.
- 島 義弘 (2014). 親の養育態度の認知は社会的適応にどのように反映されるのか——内的作業モデルの媒介効果 発達心理学研究, 25, 260-267.
- 下司 忠大・小塩 真司 (2016). 特権意識の構造と特徴 パーソナリティ研究, 24, 179-189.
- 杉本 英晴・速水 敏彦 (2012). 大学生における仮想的有能感と就職イメージおよび時間的展望 発達心理学研究, 23, 224-232.
- 鈴木 公啓 (2012). 瘦身願望および瘦身希求行動の規定要因——印象管理の観点から—— 心理学研究, 83, 389-397.
- 田端 拓哉・池上 知子 (2011). 自我脅威状況における補償的自己高揚の検討 社会心理学研究, 27, 47-54.
- 田端 拓哉・池上 知子 (2015). 能力次元における自己評価への脅威が集団実体性の知覚に及ぼす影響 実験社会心理学研究, 54, 75-88.
- 高橋 誠・森本 哲介 (2015). 日本語版強み認識尺度の信頼性・妥当性の検討 パーソナリティ研究, 24, 170-172.
- 高岡 しの・松見 淳子 (2017). 日本語版ユーモアスタイル質問紙の信頼性・妥当性の検討 パーソナリティ研究, 26, 157-159.
- 田仲 由佳・上長 然・齊藤 誠一 (2011). 中年期女性の閉経段階と精神的健康の関連——意識と症状を媒介として—— 心理学研究, 81, 551-559.
- 谷口 淳一・清水 裕士 (2017). 大学新入生の自己高揚的自己呈示が友人関係の形成と自尊心に及ぼす影響——APIMを用いたペア縦断データの分析—— 実験社会心理学研究, 56, 175-186.
- 徳永 侑子・堀内 孝 (2012). 邦訳版自己概念の明確性尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 パーソナリティ研究, 20, 193-203.
- 徳吉 陽河・岩崎 祥一 (2014). 自己成長主導性尺度 II (PGIS-II) 日本語版の開発と心理的測定 心理学研究, 85, 178-187.
- 内田 知宏・川村 知慧子・三船 奈緒子・濱家 由美子・松本 和紀・安保 英勇・上埜 高志 (2012). 日本版 Brief Core Schema Scale を用いた自己, 他者スキーマの検討 パーソナリティ研究, 20, 143-154.
- 若本 純子 (2010). 中年期の老いの自覚と対処における「関心」の向け方による相違 教育心理学研究, 58, 151-162.
- 脇本 竜太郎 (2013). 大学適応感を予測する新入生研修の継時的評価 心理学研究, 84, 429-435.
- 柳澤 邦昭・西村 太志・浦 光博 (2010). 低自尊心者は身近な人しか選べないのか——他者選択に特性自尊心及び相互作用の質が及ぼす影響—— 実験社会心理学研究, 50, 89-102.
- 油尾 聡子・吉田 俊和 (2012). 送り手との互恵性規範の形成による社会的迷惑行為の抑制効果——情報源の明確な感謝メッセージに着目して 社会心理学研究, 28, 32-40.